

2026 年度

愛知学院大学大学院

商学研究科

商学学専攻

一般入学試験問題

解答および解答例・出題の意図

博士前期課程 秋季入学試験

一般入試 (2025年10月4日実施)

【専修科目】

租税法研究 (I) (租税法実務)

〈採点時の評価ポイント〉

問1・所得税における累進課税制度の取り扱いを通じて、憲法における平等原則を十分理解できているか否かを確認するとともに、租税法の基本問題に関する理解度を確認するものとした。

問2・時事問題として、昨今、消費税の引き下げ議論が散見されるが、そもそも消費税とはどのような税であり、憲法との関係でどのように評価されるか確認するとともに、時事問題に関する関心の有無や理解度を確認するものとした。

〈出題の意図〉

大学院で研究を行うために最低限必要な憲法と租税法との関係を確認する事を主眼としている。また、時事問題を通じて、税そのものに関する関心の高さや理解度を確認するとともに、問題点を抽出し論理的な思考ができるか否かについても確認する出題としている。

【外国語】

英語

※辞書 1 冊参照可

1

〈解答および解答例〉

科学とは、研究をとおして体系的な知識を形成することである。それがマネジメントの目的であることはほとんどない。マネジメントとは、組織における物事を遂行しやすくすることである。

マネジメントは確かに科学を応用する。マネジャーたちは自らが獲得できるすべての知識を用いなければならない。しかし、マネジメントを効果的に行うことはアートにより強く左右され、特にクラフトに根ざしている。アートは直感にもとづく「洞察」と「見方」を生み出す。(Peter Drucker は、1954 年に「『直感的』マネジャーの時代が続いている」と記している。60 年後、それは依然として続いている。)そしてクラフトとは、経験—マネジャーが仕事を進めながら物事を成し遂げること—から学ぶことである。

したがって、マネジメントを行うことは、アート、クラフト、そして科学の利用がつくる三角形の中で実行されるとみなすことができる。アートはアイデアとその統合をもたらす。クラフトは触知可能な経験に依拠して関連付けを行う。科学は、知識の体系的な分析をとおして整序を提供する。

〈出題の意図〉

- 専攻分野にかかわらず大学院商学研究科博士前期課程の入学者が身につけておくべきマネジメントの本質についての知識を問うこと。
- 専攻分野にかかわらず大学院商学研究科博士前期課程の入学者が身につけておくべき基礎的な英文読解力を問うこと。

出典：Mintzberg H. (2013), *Simply Managing: What Managers Do—and Can Do Better*, Berrett-Koehler Publishers を一部改変。

〈解答および解答例〉

一般的に、概念フレームワークは、企業会計、特に財務会計の基礎にある前提や概念を体系化したものである。それは、会計基準の概念的な基礎を提供するものであり、それによって、会計基準に対する理解が深まり、その解釈についての予見可能性も高まるであろう。さらに、概念フレームワークは、一般的には、財務諸表の利用者に資するものであり、利用者が会計基準を解釈する際に不必要なコストが生じることを避けるという効果も有するであろう。概念フレームワークは、将来の基準開発に指針を与える役割も有するため、既存の基礎的な前提や概念を要約するだけでなく、吟味と再検討を加えた結果が反映されている。したがって、この概念フレームワークには、現行の会計基準の一部を説明できないものが含まれていたり、いまだ基準化されていないものが含まれていたりする。しかしながら、概念フレームワークは個別具体的な会計基準の新設・改廃をただちに提案するものではない。その役割は、あくまでも基本的な指針を提示することにある。

〈出題の意図〉

現代の会計基準設定において重要な役割を有するのが概念フレームワークである。この概念フレームワークの役割を英語で正しく理解できているかを確認するために出題した。

〈出典情報〉

長文出典

著者：ASBJ(企業会計基準委員会)

出版年：2006年

タイトル：The Discussion Paper Conceptual Framework of Financial Accounting

博士前期課程 春季入学試験

一般入試（2026年1月24日実施）

【専修科目】

租税法研究（Ⅰ）（租税法実務）

〈採点時の評価ポイント〉

問1・憲法14条の平等原則は租税法の領域においても、租税公平主義として解釈されている。一方、憲法29条は財産権に関する規定であり、租税法は財産権の侵害規範であることから、その取扱いには法律に基づかなければならないと考えられている。こうした2つの規定から、所得税法において導入されている累進課税制度が認められる論拠と憲法上の限界に関する記述を通して、租税法の基本問題に関する理解度を確認するものとした。

問2・昨今、シェアリングエコノミーに対する課税漏れについて、問題視される傾向が高まってきており、プラットフォーム事業者に対する利用情報、取引情報の提供義務化が求められている。こうした制度が導入される事で、課税の公平を追求できる反面、国家による恣意的な運用も否定できない。そこで、こうした時事問題を通じて租税に関する関心の有無や、理解度を確認するものとした。

〈出題の意図〉

大学院で研究を行うために最低限必要な憲法と租税法との関係を確認する事を主眼としている。また、時事問題を通じて、税そのものに関する関心の高さや理解度を確認するとともに、問題点を抽出し論理的な思考ができるか否かについても確認する出題としている。

【外国語】

英語

1

〈解答および解答例〉

マーケターが市場にいるすべての人を満足させることは、ほとんど不可能である。すべての人が同じ清涼飲料、ホテルの部屋、レストラン、自動車、大学、映画を好むわけではない。したがって、マーケターはまず市場を分割することから始める。彼らは、異なる製品やサービスの組み合わせを好む、あるいは必要とする可能性のある、明確に区別された購買者グループを特定し、その特徴を明らかにする。市場セグメントは、購買者間の人口統計的差異、心理的特性（サイコグラフィック）、および行動的差異を検討することによって特定することができる。次にマーケターは、どのセグメントが最大の機会を提供するか、すなわちどれが自社のターゲット市場となるかを決定する。選択された各ターゲット市場に対して、企業は市場提供物（マーケット・オフリング）を開発する。その提供物は、中心となる便益を提供するものとして、ターゲット購買者の心の中に位置づけられる。たとえば、ボルボは自動車の安全性を非常に重視する購買者のために自社の車を開発している。そのため、ボルボは自社の車を「顧客が購入できる中で最も安全な車」として位置づけている。

〈出題の意図〉

- 専攻分野にかかわらず大学院商学研究科博士前期課程の入学者が身につけておくべきビジネスの本質についての知識を問うこと。
- 専攻分野にかかわらず大学院商学研究科博士前期課程の入学者が身につけておくべき基礎的な英文読解力を問うこと。

出典：Kotler, P. (2003), *Marketing Management 11th edition*, Prentice Hall.

〈解答および解答例〉

企業の将来を予測するうえで、企業の現状に関する情報は不可欠であるが、その情報を入手する機会について、投資家と経営者の間には一般に大きな格差がある。

このような状況のもとで、情報開示が不十分にしか行われないと、企業の発行する株式や社債などの価値を推定する際に投資家が自己責任を負うことはできず、それらの証券の円滑な発行・流通が妨げられることにもなる。

そうした情報の非対称性を緩和し、それが生み出す市場の機能障害を解決するため、経営者による私的情報の開示を促進するのがディスクロージャー制度の存在意義である。

〈出題の意図〉

財務会計の根幹にはディスクロージャーがある。その存在意義を理解することは、ビジネスを学ぶ大学院生にとって重要である。そこで、その点を英語で正しく理解できているかを確認するために出題した。

〈出典情報〉

長文出典

著者：ASBJ(企業会計基準委員会)

出版年：2006年

タイトル：The Discussion Paper Conceptual Framework of Financial Accounting